

令和4年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和5年1月13日

上場会社名 株式会社アメイズ 上場取引所 福
 コード番号 6076 URL https://www.az-hotels.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)穴見 賢一
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)児玉 幸子 (TEL)097(524)3301
 定時株主総会開催予定日 令和5年2月21日 配当支払開始予定日 令和5年2月22日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年2月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年11月期の業績(令和3年12月1日～令和4年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年11月期	14,507	22.4	3,132	164.0	2,758	197.9	1,736	345.3
3年11月期	11,852	4.5	1,186	△22.2	926	△22.3	389	63.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年11月期	114.22	—	14.0	10.0	21.6
3年11月期	25.65	—	3.3	3.4	10.0

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年11月期	27,486	13,122	47.7	863.14
3年11月期	27,701	11,689	42.2	768.89

(参考) 自己資本 4年11月期 13,122百万円 3年11月期 11,689百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年11月期	4,229	△838	△3,159	1,454
3年11月期	2,044	△1,449	171	1,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年11月期	—	—	—	20.00	20.00	304	78.0	2.6
4年11月期	—	—	—	20.00	20.00	304	17.5	2.5
5年11月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		20.3	

3. 令和5年11月期の業績予想(令和4年12月1日～令和5年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	10.0	1,300	2.1	1,100	2.6	700	△3.2	46.04
通期	15,000	3.4	2,700	△13.8	2,300	△16.6	1,500	△13.7	98.66

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年11月期	15,204,000株	3年11月期	15,204,000株
② 期末自己株式数	4年11月期	390株	3年11月期	378株
③ 期中平均株式数	4年11月期	15,203,615株	3年11月期	15,203,622株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きがみられました。しかしながら、不安定な国際情勢による、資源・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行など未だ先行き不透明な状況が続いております。

当業界においては、未だ新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、国内における行動制限の緩和や訪日外国人の入国制限の見直し、また、10月より全国旅行支援が開始されるなど、明るい兆しが見え始めております。

当社においては、主要顧客であるビジネス客や工事関係者のお客様の利用が堅調なことに加え、観光、スポーツやイベント利用のお客様が増加し、前年度と比べ増収増益となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は145億7百万円（前事業年度は118億52百万円）、営業利益は31億32百万円（前事業年度は11億86百万円）、経常利益は27億58百万円（前事業年度は9億26百万円）、当期純利益は17億36百万円（前事業年度は3億89百万円）となりました。

なお、当事業年度において、158室タイプのHOTEL AZ愛媛東予店の1店舗を新規開店しました。また、当事業年度末における店舗数は、ホテル店舗が86店舗（直営83店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が4店舗であります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末における総資産は274億86百万円（前事業年度末は277億1百万円）となりました。

流動資産は19億83百万円（前事業年度末は16億92百万円）となりました。これは、主に現金及び預金が14億54百万円（前事業年度末は12億22百万円）に増加したことによるものであります。

固定資産は255億2百万円（前事業年度末は260億8百万円）となりました。これは、主に有形固定資産が242億39百万円（前事業年度末は247億91百万円）に減少したことによるものであります。

②負債

当事業年度末における負債合計は143億63百万円（前事業年度末は160億11百万円）となりました。

流動負債は36億18百万円（前事業年度末は44億8百万円）となりました。これは、主に短期借入金が1億20百万円（前事業年度末は21億20百万円）に減少したことによるものであります。

固定負債は107億45百万円（前事業年度末は116億2百万円）となりました。これは、主にリース債務が83億76百万円（前事業年度末は86億64百万円）、長期借入金が20億20百万円（前事業年度末は26億3百万円）に減少したことによるものであります。

③純資産

当事業年度末における純資産は131億22百万円（前事業年度末は116億89百万円）となりました。これは、主に利益剰余金が113億21百万円（前事業年度末は98億89百万円）に増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億54百万円（前事業年度末は12億22百万円）となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42億29百万円（前事業年度は20億44百万円）となりました。これは、主に税引前当期純利益27億43百万円（前事業年度は6億24百万円）、減価償却費12億92百万円（前事業年度は13億87百万円）、減損損失15百万円（前事業年度は3億1百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億38百万円（前事業年度は14億49百万円）となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出8億56百万円（前事業年度は14億49百万円）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31億59百万円（前事業年度は1億71百万円の取得）となりました。これは、主に短期借入金の純減額20億円（前事業年度は13億20百万円の純増額）、長期借入金の返済による支出5億83百万円（前事業年度は5億83百万円）、配当金の支払額3億4百万円（前事業年度は3億4百万円）があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年11月期	令和4年11月期
自己資本比率 (%)	42.2	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	696.5	269.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	3.7	7.9

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている

「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、国内外の景気は国内の新型コロナウイルス感染症が未だ収束には至っていませんが、人の移動や屋外でのマスク着用の緩和や季節性インフルエンザと同じ5類相当への引き下げについての議論が本格化する見通しなどコロナ禍以前の生活に戻りつつもあります。また、政府による経済施策等により持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染再拡大、不安定な国際情勢による、資源・エネルギーの高騰や急激な円安の進行などから依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況下において、当社は断続的な成長を図るため、人材の育成、内部体制の整備に注力し、企業基盤の強化に努めるほか、既存店舗のサービス品質改善、業務効率化を進め集客強化に努めてまいります。また、アフターコロナの宿泊需要拡大を見据え、新規出店においても適切に備えてまいります。今後、依然として不透明な状況が続くことが予想されますが、各施策を実施・徹底し安定的な利益確保に努めてまいります。

翌事業年度（令和5年11月期）の業績見通しにつきましては、売上高150億円、営業利益27億円、経常利益23億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

また、当社の剰余金の配当は、株主への利益還元を第一として位置づけ、配当原資確保のための収益力を強化し、断続的かつ安定的に配当を行うという方針に基づき、1株あたり20円を予定しております。

内部留保につきましては、新型コロナウイルス感染症の動向を注視しつつ、新規出店や店舗改装に際しての設備資金に充当し、今後の事業展開への備えとして有効に活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準の会計基準を適用しております。当社への影響や今後の事業展開等を踏まえ、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等の検討を進めていく予定です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年11月30日)	当事業年度 (令和4年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222	1,454
売掛金	304	360
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	59	60
前払費用	95	98
その他	4	3
流動資産合計	1,692	1,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,834	21,439
減価償却累計額	△9,513	△10,220
建物(純額)	11,321	11,219
構築物	926	952
減価償却累計額	△733	△773
構築物(純額)	193	179
車両運搬具	40	39
減価償却累計額	△39	△35
車両運搬具(純額)	0	4
工具、器具及び備品	2,601	2,645
減価償却累計額	△2,229	△2,358
工具、器具及び備品(純額)	371	287
土地	5,294	5,378
リース資産	10,015	10,015
減価償却累計額	△2,474	△2,867
リース資産(純額)	7,541	7,148
建設仮勘定	68	23
有形固定資産合計	24,791	24,239
無形固定資産		
ソフトウェア	31	82
その他	24	20
無形固定資産合計	55	102
投資その他の資産		
投資有価証券	4	4
出資金	0	0
長期貸付金	164	149
長期前払費用	26	24
繰延税金資産	337	353
敷金及び保証金	628	628
投資その他の資産合計	1,161	1,160
固定資産合計	26,008	25,502
資産合計	27,701	27,486

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年11月30日)	当事業年度 (令和4年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137	166
短期借入金	2,120	120
1年内返済予定の長期借入金	583	583
リース債務	272	287
未払金	339	346
未払費用	385	401
未払法人税等	257	931
未払消費税等	10	451
前受金	268	—
契約負債	—	285
預り金	22	24
前受収益	11	11
その他	—	8
流動負債合計	4,408	3,618
固定負債		
長期借入金	2,603	2,020
リース債務	8,664	8,376
退職給付引当金	59	66
役員退職慰労引当金	44	49
資産除去債務	204	206
その他	26	26
固定負債合計	11,602	10,745
負債合計	16,011	14,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金		
資本準備金	500	500
資本剰余金合計	500	500
利益剰余金		
利益準備金	93	93
その他利益剰余金		
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	9,792	11,224
利益剰余金合計	9,889	11,321
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,689	13,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	11,689	13,122
負債純資産合計	27,701	27,486

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)	当事業年度 (自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)
売上高	11,852	14,507
売上原価	1,148	1,507
売上総利益	10,704	12,999
販売費及び一般管理費	9,517	9,867
営業利益	1,186	3,132
営業外収益		
受取賃貸料	100	100
助成金収入	184	43
その他	20	31
営業外収益合計	306	176
営業外費用		
支払利息	550	535
その他	16	14
営業外費用合計	566	550
経常利益	926	2,758
特別損失		
減損損失	301	15
特別損失合計	301	15
税引前当期純利益	624	2,743
法人税、住民税及び事業税	289	1,023
法人税等調整額	△55	△16
法人税等合計	234	1,007
当期純利益	389	1,736

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,299	500	500	93	3	9,706	9,803	△0	11,603	1	1	11,604
当期変動額												
剰余金の配当						△304	△304		△304			△304
当期純利益						389	389		389			389
自己株式の取得												
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										△0	△0	△0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	85	85	—	85	△0	△0	85
当期末残高	1,299	500	500	93	3	9,792	9,889	△0	11,689	0	0	11,689

当事業年度(自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他別途積立金	利益剰余金繰越利益剰余金					利益剰余金合計	
当期首残高	1,299	500	500	93	3	9,792	9,889	△0	11,689	0	0	11,689
当期変動額												
剰余金の配当						△304	△304		△304			△304
当期純利益						1,736	1,736		1,736			1,736
自己株式の取得								△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										0	0	0
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,432	1,432	△0	1,432	0	0	1,432
当期末残高	1,299	500	500	93	3	11,224	11,321	△0	13,121	1	1	13,122

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)	当事業年度 (自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	624	2,743
減価償却費	1,387	1,292
減損損失	301	15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△148	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	550	535
売上債権の増減額 (△は増加)	176	△55
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	17	28
未払金の増減額 (△は減少)	△55	61
未払又は未収消費税等の増減額	△34	440
その他	58	64
小計	2,878	5,133
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△550	△533
法人税等の支払額	△284	△370
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,044	4,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,449	△856
敷金の差入による支出	△20	△0
貸付金の回収による収入	18	18
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,320	△2,000
長期借入金の返済による支出	△583	△583
リース債務の返済による支出	△260	△272
配当金の支払額	△304	△304
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	△3,159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767	231
現金及び現金同等物の期首残高	455	1,222
現金及び現金同等物の期末残高	1,222	1,454

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、他社が運営するポイント制度について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、ポイント付与相当額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当該対価の総額からポイント付与相当額を差し引いた金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高と販売費および一般管理費はそれぞれ28百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

「収益認識会計基準」等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は当事業年度から「契約負債」として表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、前事業年度末において新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念等から、令和4年11月期においてもまだ一定の影響を受けるものの、経済活動の正常化により、今後の宿泊客数は緩やかに回復するものと想定しております。令和5年11月期においては、新型コロナウイルス感染症による影響、不安定な国際情勢による、資源・エネルギー価格の高騰など、未だ先行き不透明な状況が続くことが予想されます。しかしながら、人流の活性化など経済活動の正常化に向けた動きから今後の宿泊客数は、緩やかに回復するものと想定しております。

当社は、上記の仮定に基づいて、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度（自 令和元年2月1日 至 令和3年11月30日）

(単位：百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	8,705	2,924	223	11,852

当事業年度（自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日）

(単位：百万円)

	宿泊	飲食	その他	合計
外部顧客への売上高	10,741	3,496	268	14,507

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業のみであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)	当事業年度 (自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)
1株当たり純資産額	768円89銭	863円14銭
1株当たり当期純利益金額	25円65銭	114円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (令和3年11月30日)	当事業年度 (令和4年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,689	13,122
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,689	13,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,203,622	15,203,610

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 令和2年12月1日 至 令和3年11月30日)	当事業年度 (自 令和3年12月1日 至 令和4年11月30日)
当期純利益(百万円)	389	1,736
普通株式に係る当期純利益(百万円)	389	1,736
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,622	15,203,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。